

林業の不振と山村の国土保全機能の衰退

専任研究員 秋山孝臣

1 林家に収入をもたらさない林業の不振

(1) 木材価格の低迷と生産機能の衰退

a 木材生産の産出額はピーク時の2割

林業産出額は、1980年の1兆2,000億円をピークに長期的に減少傾向で推移しているが、2013年は前年比10%増の4,322億円となっている。このうち栽培きのご類、薪炭などを除いた木材生産の産出額は80年の1兆円から近年は2,000億円程度まで減少している。

b 国産材の生産量は近年増加傾向

国産材の生産量は、71年以降長期的に減少傾向にあったが、02年の1,509万m³を底に増加傾向に転じ13年は1,965万m³となっている。

c 素材価格は長期的に下落傾向

素材価格は80年のスギ39,600円/m³、ヒノキ76,400円/m³、カラマツ19,100円/m³をピークに下落し、近年はスギ12,000円/m³、ヒノキ20,000円/m³、カラマツ11,000円/m³前後で推移している。

d 山元立木価格はピーク時の1～2割

山元立木価格は、林地に立っている立木の価格で、市場での丸太売渡価格(素材価格)から、伐採や運搬などにかかる経費(素材生産費など)を控除することにより算出され、森林所有者の収入に相当する。14年3月末の山元立木価格はスギが2,968円/m³、ヒノキが7,507円/m³、マツが3,706円/m³となっており、ピーク

時の80年の価格と比べると、スギは13%、ヒノキは17%、マツは22%と大幅に下落している。これは、森林所有者の立木伐採時の収入が大幅に減少し、林業経営が極端に低収益となっていることを表している。

(2) 林家における林業経営意欲の顕著な減退

a 販売収入の低迷に対し育林経費は高い

スギ人工林においては、伐採可能な林齢である50年生までの造林および保育にかかる経費は、08年度には231万円/haとなっている。それに反して50年生で主伐を行った場合の木材販売収入は12年の丸太価格に基づいて計算すると131万円/ha(林野庁企画課調べ)にしかない。

このため、植栽から保育、伐採までの長期にわたる林業経営を行うには、公的な支援が必要な状況であり、また、育林経費の低コスト化、木材の販売収入の拡大などが重要な課題となっている。

b 林業所得は少なく林家の大半は林業以外で生計

13年度の所有山林20ha以上の中規模ないし大規模森林所有者で、家族経営により一定以上の施業を行っている林家でも、林業所得はわずか11万円(林野庁調査)であった。このように林業の採算性は極めて悪く、主伐、再造林による循環的林業経営はほとんど行われていない。

c 小規模林家の林業経営意欲は減退

所有山林1ha以上20ha未満の小規模林家の5%が「林業経営をやめたい」、77%が「山林は保有するが、林業経営を行うつもりはない」と回答しており、林業経営の後継者等への継承などの意向を聞いたところ、56%が「継がせる意向はない」または「まだ決めていない」と回答している。このように特に小規模な林家では、林業経営意欲は減退している(農林水産省(2010)「林業経営に関する意向調査」)。

(3) 長期の林業不振と林業労働力の激減

林業労働力の動向を、現場業務に従事する者である林業従事者の数でみると、80年には14万6,321人いたが、05年には5万2,173人、10年には5万1,200人となり下げ止まりの傾向がうかがえるが、かなり減少している。

2 山村の国土保全機能の衰退

(1) 活力の低下が続く山村

山村は人が定住し、林業生産活動を通じて日常的な森林の整備・管理を行うことにより、国土の保全、水源の涵養などの森林の有する多面的機能の持続的な発揮に重要な役割を果たしている。

「山村振興法」に基づく「振興山村」は、14年4月現在、全国市町村数の4割強にあたる734市町村において指定されており、国土面積の5割、森林面積の6割を占めている。しかし、林業労働力の減少が表すように振興山村の人口は長期減少傾向を示し、全人口の3%、393万人に過ぎない。

(2) 資源管理や国土保全が困難になりつつある山村

11年に総務省および国土交通省が行った調査によると、消滅した集落の森林・林地の管理状況は、これらの集落の54%では元住民、他集落または行政機関が管理しているものの、残りの集落では放置されており、その割合も前回調査(07年)と比べ上昇している。

また、過疎地などの集落では、働き口の減少をはじめとして、耕作放棄地の増大、獣害や病虫害の発生、林業の担い手不足による森林の荒廃などの問題が発生しており、地域における資源管理や国土保全が次第に困難になりつつある。

3 早急に求められる山村の復活

以上のように、林業の衰退は、林業所得の激減による森林所有者の経営意欲の減退と荒廃林の増加、林業労働力や山村人口の減少を通して、多くの山村・集落の存続自体を危うくしており、そのことは、国土の背骨である山村環境の維持・管理を困難にするという重大な問題を提起している。

山元にお金が残る林業を復活させることにより、林家の林業経営意欲を高め、山村の衰退に歯止めをかけ、山村をもう一度元気にすることによりそれらの問題を打開していくことが早急に求められている。

(あきやま たかおみ)